

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	094 -	事業名	議会運営事業	担当部課	議会事務局
基本情報	第5次総合計画・基本方針	—		会計区分	一般会計
	まちづくり行程表・フラッグ	—		予算区分(款 - 項 - 目)	
	第6次総合計画・基本目標	—		1-1-1 議会費	
	法定受託事務の有無	—			
	その他(関係計画、要綱等)	✓	地方自治法、長久手市議会基本条例、長久手市議会会議規則、長久手市議会委員会に関する条例等		
事業開始の背景、経緯等	地方分権の推進により、地方への権限委譲が進み、議会が市民の代表機関として果たすべき役割が重要となっている。				

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 議会運営全般に係る事業			
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民、市議会議員			
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。議会及び議員活動を活性化させる。			
	事業を構成する事務事業(B票)	① 議会事務事業	改善・見直し	④ 議会だより発行事業	改善・見直し
	② 会議録作成事業	改善・見直し	⑤ 議会研修事業	改善・見直し	
	③ 録画配信事業	改善・見直し	⑥		

コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)		千円	予算		16,989	16,686	19,011
決算					14,106	13,365	20,711	
人件費(B)		千円	決算		27,497	28,997	30,826	
総コスト(A)+(B)		千円	決算		41,603	42,362	51,537	

成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A HP(会議録)年間アクセス数	件	目標	-	-	-	2,433	2,745
			実績	2,421	2,592	2,433	2,745	
	B HP(録画映像)年間アクセス数	件	目標	-	-	-	17,838	14,441
実績			19,143	19,083	17,838	14,441		
C			目標					
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A HPへのアクセス数から市民の議会への関心度を判断する。

B HPへのアクセス数から市民の議会への関心度を判断する。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市議会と同程度の内容を実施している。
------	-----------------------	--

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 年度により増減はあるが、一定のアクセス数を保っている。
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り)
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 議会運営に必要な経費や議員活動の情報発信等の事務事業であるため、活動内容の評価が困難である。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 議会運営を円滑に進めるため、事業を継続して行う。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) -

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	議会運営事業		担当部課	議会事務局	決算書ページ	—
事務事業名	①	議会事務事業	予算区分	1-1-1 議会費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 議会運営を円滑に進める。 議員に対し政務活動費を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算	5,038	5,038	5,106	6,430	5,654
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		議会備品				5,499	千円
(2)		政務活動費				1,573	千円
(3)		一般事務嘱託員報酬				1,528	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
政務活動費執行額	千円	見込 実績	1,573	1,518	1,651	1,651	1,573
-		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
交付額2,030,000円、執行額1,573,413円							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

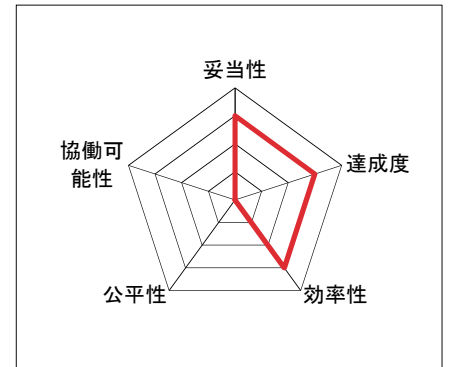
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 議会運営に必要な経費の管理等を行う。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
6,430 千円 5,654 千円 Δ 776 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
政務活動費は議員活動によるものであるため、行政評価が困難である。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
政務活動費は議員活動によるものであるため、市民参加することはできない。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
-

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
効果的な支出が行われるよう政務活動費は透明性の確保が必要だが、議員活動によるものであるため行政単独の判断による改善等は困難である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	議会運営事業		担当部課	議会事務局	決算書ページ	—
事務事業名	②	会議録作成事業	予算区分	1-1-1 議会費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 地方自治法第123条に基づき会議録を作成する。作成した会議録はインターネットで公表し、議会活動を発信する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算		3,505 3,439	3,629 3,293	4,123 3,342	4,336
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		議会会議録作成業務委託				2,803	千円
(2)		会議録検索システム使用料				389	千円
(3)		議会会議録配信業務委託				149	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
会議時間数	時間	見込 実績		- 94	- 90.5	90.5 91.5	91.5
ページ数	枚	見込 実績		- 1,436	- 1,354	1,354 1,384	1,384

<備考：活動の概要(30年度(2018))>
 会議時間及び会議録ページ数
 第1回定例会26.5時間、405ページ、第1回臨時会1.5時間、22ページ、第2回定例会20時間、310ページ、第3回定例会22.5時間、345ページ、第4回定例会21時間、302ページ

4. 事務事業を取り巻く環境変化

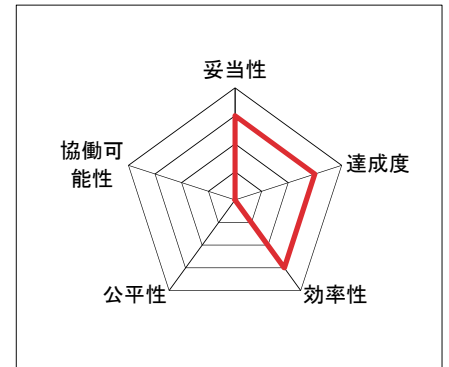
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 近隣市議会と同程度の内容を実施している。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
4,123 千円 4,336 千円 213 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
事業の大半は、地方自治法第123条に基づき、会議録を作成する事業であるため、目標が設定できない。会議時間により会議録のページ数は変動し、また、臨時会が招集されるとその都度作成する必要があるため、事務事業としての評価が困難である。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
事業の大半は、地方自治法第123条に基づき、会議録を作成する事業であるため、市民参加することはできない。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
-

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
地方自治法に基づく事業であり、近隣市でも同程度の内容を実施しており現状維持とする。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	議会運営事業		担当部課	議会事務局	決算書ページ	—
事務事業名	③	録画配信事業	予算区分	1-1-1 議会費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成23年度(2011年度)	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し議会活動を情報発信するため、本会議（一般質問）の様様を市役所庁舎2か所で生中継する。録画映像をインターネットで放映する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算		1,846 1,799	1,846 1,801	1,948 1,823	2,020
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1)		議会モニター撮影委託				853	千円
(2)		議会録画映像配信システム使用料				778	千円
(3)		議会録画映像配信業務委託				192	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
録画時間数	時間	見込 実績		- 66.5	- 67	67 63.5	63.5
		見込 実績					
<備考：活動の概要（30年度(2018)）>							
録画時間数 第1回定例会16時間、第2回定例会16時間、第3回定例会16時間、第4回定例会15.5時間							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

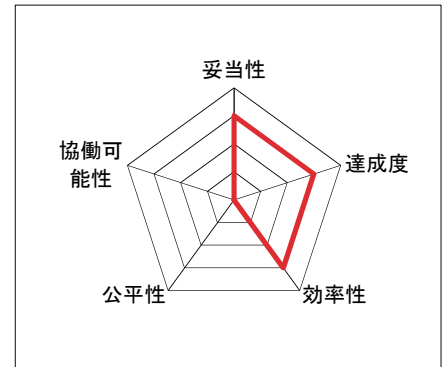
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 瀬戸市：本会議、委員会（議案審査が行われる委員会のみ）のライブ配信及び録画配信 尾張旭市：本会議のライブ配信及び録画配信 日進市：本会議のライブ配信及び録画配信
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,948 千円 2,020 千円 72 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
事業の拡大及び見直しは議会運営委員会での協議が必要であり、事務事業としての評価が困難である。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数（人）				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況（30年度(2018)）				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
議会撮影および配信業務は、専門的技術等が必要であり市民参加になじまないため。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
-

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
スマートフォン等による視聴に対応していないため、システム改修や新規の配信方法を研究する必要があるが、議会運営委員会等での協議が必要であり、行政単独の判断による改善は困難である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票 (B票：事務事業評価票)

事業(A票)名	議会運営事業		担当部課	議会事務局	決算書ページ	—
事務事業名	④	議会だより発行事業	予算区分	1-1-1 議会費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成8年度(1996年度)	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し議会活動を情報発信するため、臨時会1回と定例会4回について議会だよりを作成し、全世帯へ配布する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市議会に対する関心を高める。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算	— —	4,661 3,648	4,259 3,103	4,627 3,877	4,444
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		印刷製本費				3,301	千円
(2)		議会だより配布委託				575	千円
(3)							千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
発行部数	部	見込 実績	— —	— 133,000	— 136,500	136,500 140,500	140,500
		見込 実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
議会だより5月号27,900部、7月号28,400部、8月号28,000部、11月号28,100部、2月号28,100部							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

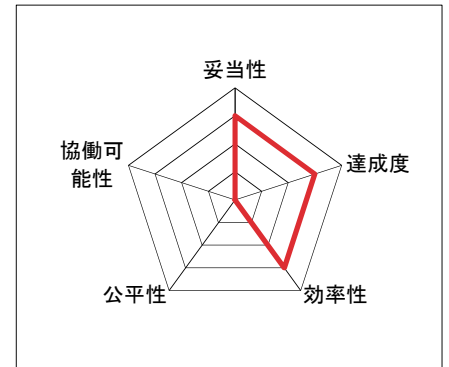
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
より多くの市民に議会だよりを手にとってもらい、議会への興味・関心を喚起する目的として、平成29年度途中に企画提案方式(プロポーザル)による議会だより印刷製本業者を選定した。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況		
(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
4,627 千円	4,444 千円	△ 183 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》		
・前年度【今後の方向性】	現状維持	
・前年度【コメント】	議会だより編集特別委員会を設置し、議員による執筆、編集により発行しているため、事務事業としての評価が困難である。	
(3) 改善状況		
(何をどのような状態に改善したのか)		
—		

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	—
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
議会だより編集特別委員会を設置し、議員による執筆、編集により発行しているため、市民参加は困難である。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)

—

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)

平成29年度にはプロポーザル方式でより見やすいデザインとなるよう業者選定をして改善してきたが、議会だより編集特別委員会を設置し、議員が執筆・編集に携わって発行していることから行政単独の判断による改善は困難である。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	議会運営事業		担当部課	議会事務局	決算書ページ	—
事務事業名	⑤	議会研修事業	予算区分	1-1-1 議会費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市議会主催の研修会を全議員に対して実施する。 委員会の視察研修を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 各種研修を行い、議員活動を活性化する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算		1,939	1,846	1,883	1,650
		決算		1,589	1,207	864	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		費用弁償				659 千円	
(2)		特別旅費				112 千円	
(3)		自動車借上料				79 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
視察研修	回	見込	4	4	4	4	3
		実績	3	4	4	4	3
議員研修	回	見込	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1

<備考：活動の概要(30年度(2018))>
3常任委員会が視察研修を実施
議会基本条例に基づき全議員を対象に研修を実施(三重県いなべ市議会「予算決算常任委員会化について」)

4. 事務事業を取り巻く環境変化

(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
議会基本条例第14条に基づき、平成27年度から市議会主催の研修会を年1回実施している。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況

(前年度【予算額】)	(今年度【予算額】)	(増減額)
1,883 千円	1,650 千円	△ 233 千円

(2) 前年度の評価状況《参考》

・前年度【今後の方向性】	現状維持
・前年度【コメント】	

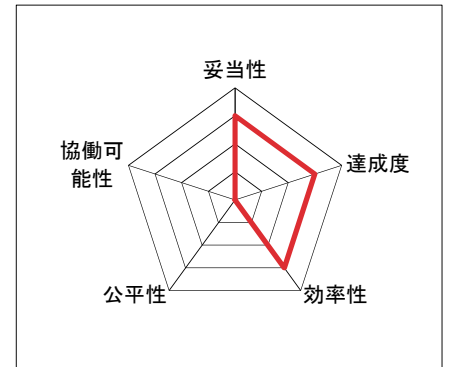
議会基本条例に基づき委員会及び議会が実施する研修に必要な経費であるため、事務事業としての評価が困難である。

(3) 改善状況

(何をどのような状態に改善したのか)
-

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	-
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)

区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-

(2) 協働の状況(30年度(2018))
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)
議会基本条例に基づき委員会及び議会が実施する研修のため、市民参加は困難である。

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
-

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
議会基本条例に基づき実施されるものであり、より効果的な視察が行えるように議員へ情報提供していく必要があると考える。市民の意思を市政に的確に反映させるため、目的に合った視察を実施し、議会活動の充実を図る必要があるが、委員会ごとに活動されるため行政単独の判断による改善は困難である。

7. 今後の方向性

改善・見直し